

東川町の給与・定員管理等について

町の給与・定員管理等についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

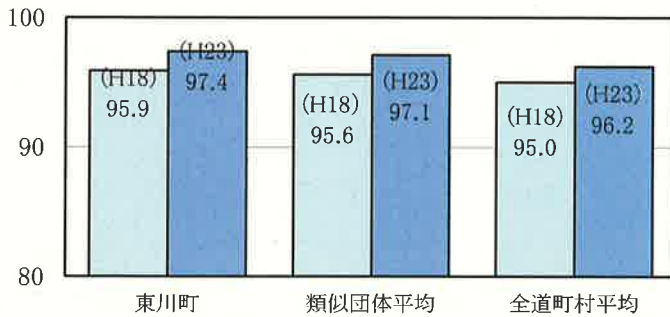
区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	7,875	5,488,277	107,861	827,133	15.07	13.97

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	85	332,263	60,927	122,385	515,575	6,066

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 比較する年齢階層が5歳刻みのため、小さな町村では、給与水準が変わらなくても、上下することがあります。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(24年4月1日現在)

一般行政職(職員数61名)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
	歳	円	円	円
東川町	42.3	327,592	372,216	372,906

※平均給与月額(国ベース)の平均年齢は、42.8歳です。臨時の特例措置による減額後の給与月額です。

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
東川町	57.6歳	2人	374,300円	420,501円	—	—	—	—
公務補	59.6歳	1人	※※※	※※※	用務員	53.8歳	209,700円	—
運転技術員	55.9歳	1人	※※※	※※※	営業用バス運転者	55.5歳	247,900円	—

(注)1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
3 技能労務職の民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査報告」の平成20年～平成22年の3ヵ年平均です。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区分	東川町	国	備考	
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	税務職・技能労務職・教育公務員・ 保健職も含む
	高校卒	140,100 円	140,100 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(24年4月1日現在)

区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	277,100 円	317,100 円	374,700 円
	高校卒	250,400 円	288,300 円	324,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

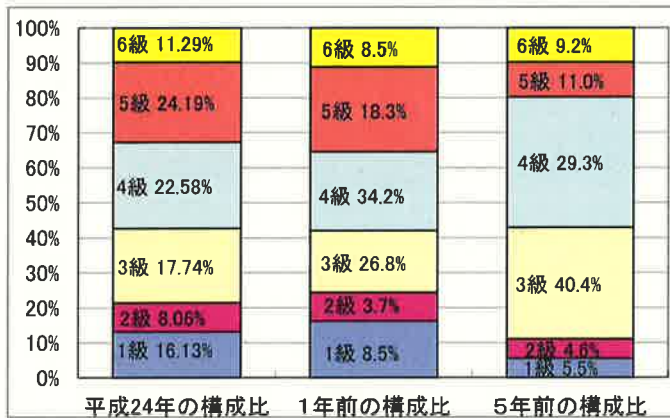
(1) 級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	8 人	13.11 %
2 級	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	5 人	8.20 %
3 級	1 主任の職務 2 主査の職務	13 人	21.31 %
4 級	1 室長等の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務	15 人	24.59 %
5 級	1 課長等の職務 2 困難な業務を処理する室長等の職務	14 人	22.95 %
6 級	困難な業務を処理する課長等の職務	6 人	9.84 %
	合計	61 人	

(注) 1 東川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

○職員構成比



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入していないことから4号俸(55歳を超える場合は2号俸)を標準として昇給している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東川町	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,412 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

東川町			国		
(支給率)			(支給率)		
	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円 10,924 千円				

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。(定年退職・定年前退職・普通退職等含む)

(注2) 北海道市町村職員退職手当組合より支給

(3) 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

(医者含む)

支給実績(23年度決算)	8,178 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	681,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	14.0 %	
手当の種類(手当数)	4	
手当の名称	支給範囲	左記職員に対する支給単価
往診手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が往診に従事したとき	時間内にあつては点数表定額の4割相当額、時間外にあつては点数表定額の6割相当額
夜間看護手当	東川町立診療所に勤務する看護師たる職員が深夜の勤務に従事したとき	深夜勤務1回につき 3,300円
放射線業務従事手当	東川町立診療所に勤務し専ら放射線の作業に従事するもの(管理職を	診療放射線技師 月額7,000円
医学研究予防業務手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が公衆衛生向上のため必要な研究調査や保健予防業務に従事したとき	所長 月額 300,000円 副所長 月額 280,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	10,288 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	264 千円

(5) その他の手当(24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度実績)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円加算	同じ		11,554 千円	251,174 円
住居手当	家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて町内21,000円、町外7,000円を限度に支給	やや異なる	自宅の場合 7,000円	8,326 千円	130,094 円
通勤手当	交通機関利用者 1ヶ月当たりの運賃相当額55,000円を限度に支給 通勤距離に応じて2,000円~4,100円の範囲で支給	やや異なる	町外 4,100円	1,177 千円	47,080 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	やや異なる	課長等級9% 課長補佐等級7%	14,302 千円	376,368 円
寒冷地手当	世帯の区分や扶養親族の数などに応じて支給 51,700円~131,900円 (毎年11月から翌年3月までの各月に支給)	同じ		8,227 千円	99,120 円
子ども手当	中学校第3学年終了前の児童を養育している職員に支給	同じ		6,246 千円	283,909 円
地域手当	当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して規則で定める地域に在勤する職員に支給 札幌市 3% 東京13%	同じ		380 千円	380,000 円

5 特別職の報酬等の状況(24年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給料	町 長	750,000	円
	副 町 長	597,000	円
報酬	議 長	254,000	円
	副 議 長	197,000	円
	議 員	170,000	円
期末手当	町 長	(23年度支給割合) 3.95 月分	
	副 町 長		
	副 議 長		
	副 議 員		
退職手当	町 長	(算定方式) 20.504 月分	(支給時期)
	副 町 長	12.936 月分	任期満了時(4年)
北海道市町村職員退職手当組合より支給			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

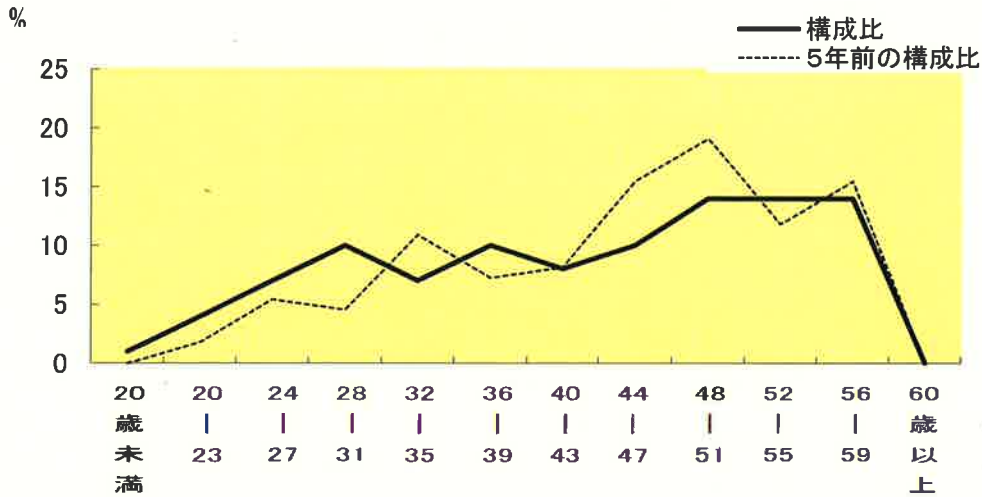
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
一 般 行 政 部 門	議 会		2	2	0	} 退職(▲2) 人事異動(▲3) 人事異動(2)
	総 務		18	17	▲1	
	税 務		7	6	▲1	
	民 生		17	15	▲2	
	衛 生		8	8	0	
	農 林		6	8	2	
	商 工		8	7	▲1	
	土 木		11	11	0	
	小 計		77	74	▲3	
特 別 行 政 部	教 育		8	8	0	} 退職(▲1) 保育所からの配置換え(1)
	小 計		8	8	0	
公 営 企 業	病 院		14	15	1	} 退職(▲2) 採用(3)
	下 水		1	1	0	
	小 計		15	16	1	
合 計			100 [120]	98 [120]	▲2	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	7人	10人	7人	10人	8人	10人	14人	14人	14人	0人	99人

(3) 定員適正化計画の数値目標

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12人削減

(注) 東川町新行財政改革大綱(案)より

○定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H17~22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計	数値目標
一般行政部門	職員数	78	76	78	74	69	70	71	—	
	増減		△2	2	△4	△5	1	1	△7	
教育部門	職員数	16	16	14	11	15	14	14	—	
	増減			△2	△3	4	△1		△2	
公営企業等 会計部門	職員数	20	18	19	17	16	15	15	—	
	増減		△2	1	△2	△1	△1		△5	
	職員数	114	110	111	102	100	99	100	—	102
	増減	0	△4	1	△9	△2	△1	1	△14	△12

(注) 1 計画期間は、平成17年~平成22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては、対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員数増減の累計を示す。